

① 中学卒業後を見据えた I C T 教育について

G I G A スクール構想により、本町では小中学校の児童生徒に i P a d が貸与され、授業や家庭学習に活用されています。一方で、中学卒業後では、高校・大学などの教育機関、そして就職後の企業などの社会全体では Windows 環境が中心となっている場面が依然として多く、オフィスソフト、データ処理などのスキルや物理的なタイピングのスキルが求められていると思います。そこで、本町の I C T 教育と高校・大学・社会への接続という視点から質問します。

- (1) 本町では、小中学校 9 年間を通じて、児童生徒が Windows パソコンを操作する機会をどの程度確保しているのか。また、キーボードによる文字入力、ファイル管理、オフィスソフトなど、社会で必要とされる基本的な I C T スキルについて、どの程度経験させているのか。
- (2) 本町の中学校の卒業生が高校進学後、Windows 端末を利用する時に、戸惑うことがないか調査が必要だと思うがどうか。
- (3) 高校・大学・社会に接続するという観点から、Windows パソコンやキーボードを使ったタイピング、ファイル管理、オフィスソフトなどに触れる機会を、小中学校段階で確保する必要があると考えるがどうか。

② 災害に対する備えと災害時支援協定の実効性について

近年、全国各地で豪雨災害や地震などの大規模災害が頻発しており、自治体における災害対応の強化が強く求められています。本町では、多くの民間企業や団体等と災害時支援協定を締結し、物資供給や避難所運営、医療支援などの体制整備を進めています。しかし、住民や自治会の立場から見ると、「協定があること」は分かっても、「災害時に具体的に何が提供され、何を準備すればよいのか」が十分に見えていないように感じます。

また、近年の災害では、食料や飲料水だけでなく、トイレの確保が避難生活の継続や健康維持に極めて重要であることが明らかになってきているようです。

そこで、災害に対する備えについて以下の点を伺います。

- (1) 本町が締結している災害時物資支援協定は現在何件あるか。また、災害発生時にどのような手順で要請され、どの避難所や地域に、何が、いつ供給されるのかについて、平時から具体的に整理されているのか。
- (2) 自治会や自主防災組織に対して、協定物資の受入れや配布などの役割について、どのように周知がなされているのか。また、協定によってどのようなことが期待できるのかをホームページに掲載することが、住民の安心につながると考えるがどうか。
- (3) 災害時にトイレを我慢するために水分補給を控えることによる誤嚥性肺炎を含むさまざまな健康被害につながることが指摘されています。本町が備蓄している携帯トイレ、簡易トイレ、仮設トイレの数量はどの程度であり、避難者数を想定した場合に十分な備蓄量であると考えているのか。
- (4) 災害発生から物資が届くまでの初動期間を考えた場合、各家庭や自治会において、少なくとも数日分の携帯トイレを備蓄することが有効だと考えるが、本町として具体的な備蓄目標を示し、啓発する考えはないか。
- (5) 携帯トイレの使用は複雑な手順が必要なものではないですが、災害時の環境では使用方法を間違える方が多いそうです。防災教育の一環として、携帯トイレの使用法を実際に体験する機会を設ける考えはないか。
- (6) 協定締結だけに留まらず、避難所ごとに「供給される物資」「到着までの想定時間」「自治会が担う役割」を整理した資料を作成する考えはないか。